

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型
信託期間	2014年6月17日から2024年5月31日まで。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界（日本を含みます。）の上場投資証券、有価証券指数先物取引、並びに金や原油等の商品先物取引等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 1. ファイブスター・マルチアセット・ファンド（適格機関投資家私募） 2. ファイブスター・マネープール・マザーファンド2
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1回（11月25日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）決算を行い、原則として次の通り分配を行う方針です。 1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 2. 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 3. 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

ファイブスター・ バリコレ・ファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2023年11月27日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ファイブスター・バリコレ・ファンド」は、2023年11月27日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	ファイブスター・ マネーパール・ マザーファンド2 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
6期(2019年11月25日)	7,829	0	0.6	96.6	2.0	452
7期(2020年11月25日)	7,443	0	△4.9	96.7	2.5	361
8期(2021年11月25日)	8,853	0	18.9	96.3	2.4	368
9期(2022年11月25日)	8,008	0	△9.5	94.0	4.5	195
10期(2023年11月27日)	8,964	0	11.9	96.6	1.5	160

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

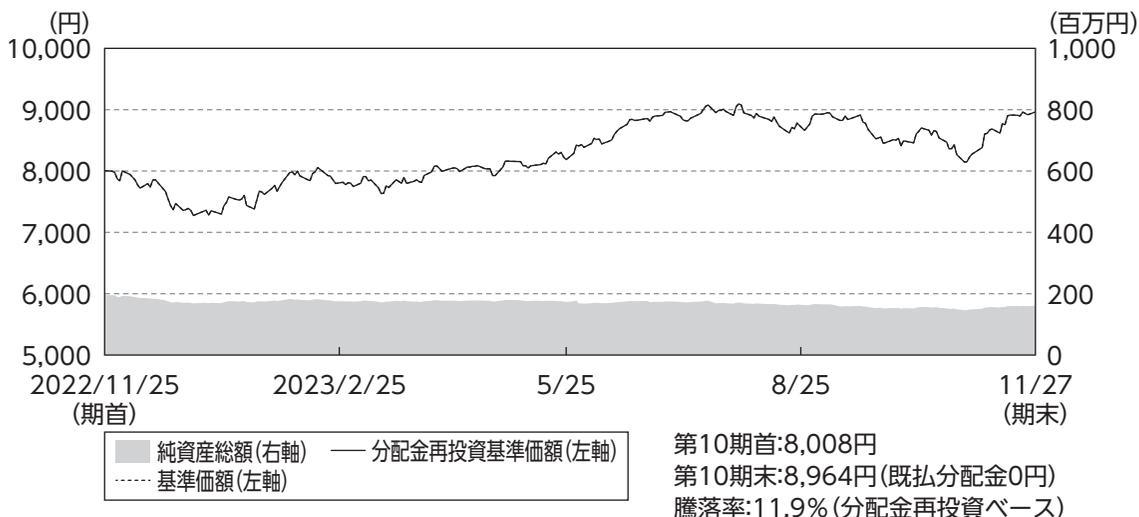
年 月 日	基準価額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	ファイブスター・ マネーパール・ マザーファンド2 組 入 比 率
	騰落率	騰落率		
(期 首) 2022年11月25日	円	%	%	%
	8,008	—	94.0	4.5
11月末	7,871	△1.7	95.0	4.7
12月末	7,275	△9.2	92.6	5.3
2023年1月末	7,768	△3.0	94.5	3.7
2月末	7,779	△2.9	95.2	3.8
3月末	7,931	△1.0	94.6	3.8
4月末	7,928	△1.0	94.3	3.8
5月末	8,412	5.0	100.1	4.0
6月末	8,898	11.1	94.2	3.8
7月末	8,908	11.2	94.0	4.0
8月末	8,896	11.1	94.2	4.0
9月末	8,466	5.7	96.3	1.5
10月末	8,150	1.8	96.5	1.6
(期 末) 2023年11月27日	円	%	%	%
	8,964	11.9	96.6	1.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年11月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」

上昇要因

- ・米国株先物が、米国のインフレ鎮静化と米国の政策金利の引き上げ終了を視野に入れて上昇した結果、プラス要因となりました。
- ・ドル建てのETFやドル建て先物に対する証拠金などのドル資産が、ドル高・円安に推移した結果、評価益が発生し、為替変動によってプラス要因となりました。

下落要因

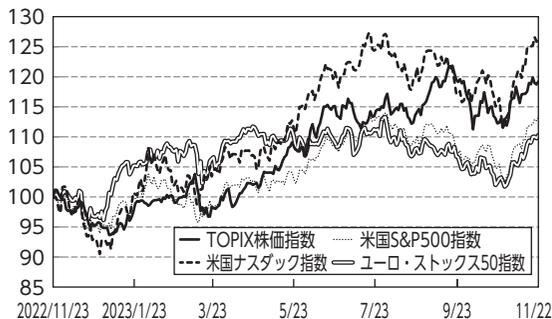
- ・為替ヘッジの為の円・ドル先物契約は、ドル高の為にマイナス寄与となりました。

組入ファンド	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)	95.0%	96.6%	16.9%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	5.0%	1.5%	△0.2%

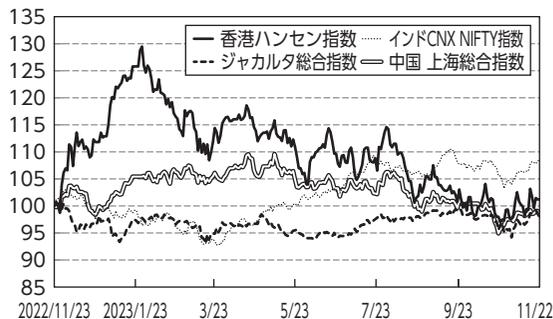
(注)騰落率は分配金再投資ベースで計算しております。

☆市場概況

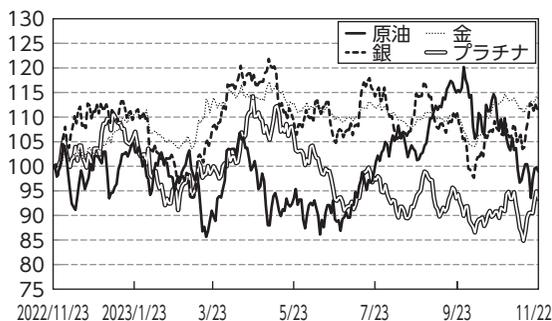
主要先進国株価指数の推移(現地通貨ベース)
2022年11月23日を100として騰落率を算出しています。



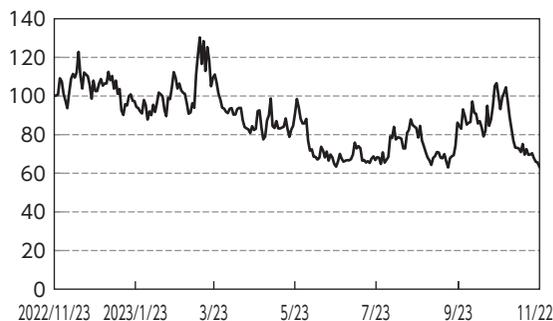
主要アジア株価指数の推移(現地通貨ベース)
2022年11月23日を100として騰落率を算出しています。



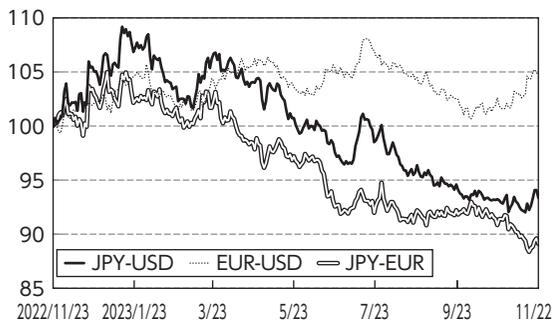
主要商品価格の推移(現地通貨ベース)
2022年11月23日を100として騰落率を算出しています。



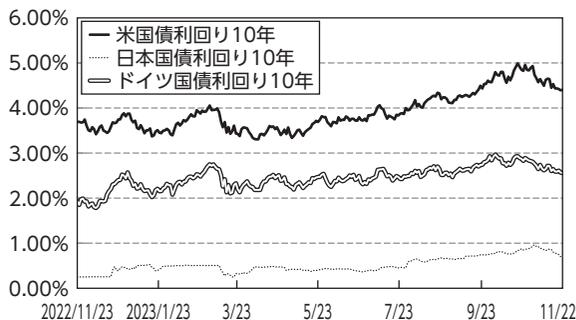
VIX指数の推移(現地通貨ベース)



主要国通貨の推移
2022年11月23日を100として騰落率を算出しています。



主要国債長期金利の推移



2022年12月には米FOMC(連邦公開市場委員会)が11月に続いて開催され、政策金利が0.50%引き上げられ、4.25%~4.50%のレンジとなりました。今回の米FOMCではこれまでの4回の0.75%の利上げから利上げ幅が縮小された事から、ターミナル・レート(最終的な政策金利の到達点)が何%となるかに関心が集まりました。米FOMCメンバーによる2023年末の政策金利の誘導目標中央値が5.125%であったことから、あと2~3回の利上げでターミナル・レートに到達する公算が強くなってきました。

その決定に大きく影響を及ぼす米国の消費者物価指数の上昇率は、11月には前年同月比7.1%と10月の同7.7%から減速した事が発表されました。しかし、米FOMCからはタカ派的なメッセージが打ち出されていて、また米国以外の主要国の利上げが続いたこともあって、2023年の景気後退が懸念された結果、12月は世界的に株が売られました。

また、日本銀行は12月20日に長期金利の目標値を0.25%から0.50%に変更するという、事実上の利上げを発表し、市場に驚きを与えました。その結果、円がドルに対して5円以上値上がりしました。

2023年1月に公開された議事録で、昨年12月の米FOMCでは2023年中の利下げを予想する参加者は居なかった事が明らかになりました。従って政策金利が高止まりする事によって2023年中に景気後退(リセッション)が起こる可能性が意識されて、米国株が売られる場面もありました。しかし、12月の米国の消費者物価指数は、昨年6月に付けた前年同月比9.1%から6か月連続で下落して同6.5%となり、早晩インフレの正常化が期待出来る状況となって来た事から、1月には米国株が買われました。

一方、今後の景気後退に備えて、米国大手テクノロジー企業を中心に相次いで人員削減の発表が行われ、厳しい経済環境が予想される面も有りました。

日本銀行は昨年12月に長期金利の目標値を0.25%から0.50%に変更するという事実上の利上げを発表し、市場に驚きを与えました。しかし、1月の金融政策決定会合では金融政策の変更は行われなかった事から、為替レートの大きな変動は起きませんでした。

2月は米FOMCによる政策金利の0.25%引き上げで始まりました。この引き上げにより、政策金利の上限が4.75%となりました。利上げペースは通常の0.25%によりやく落ち着きました。

月中に発表された米国の1月の非農業部門雇用者数が前月比51.7万人増加と雇用情勢の堅調さを示した事に加え、1月の米国の消費者物価指数が事前の期待値より高い前年同月比6.4%と公表されたことで、インフレ圧力の強さとそれに対応した今後の政策金利の引き上げ継続が意識され、米国株式の重荷となりました。

日本では次期日銀総裁に元日銀審議委員で経済学者の植田和夫氏が起用される事が発表されました。黒田総裁が2013年以来10年にわたってデフレ脱却を目指して推し進めてきた金融緩和策、いわゆるバズーカ、をいつどの様な形で収束させていくのかが注目点となりました。

3月には米国の中堅銀行の破綻が起きました。この原因としては、昨年来のFRB(連邦準備制度理事会)による急速な利上げで債券の評価損が膨らんだ事が原因でした。また、この米国の銀行の破綻は世界の重要な大銀行の一つとして位置づけられているクレディ・スイスの信用不安に発展し、一時は世界的な金融不安の懸念が囁かれました。

幸い、米国金融当局が破綻した銀行の預金総てを保証する事を打ち出した事、スイス国立銀行の支援のもとでUBSがクレディ・スイスの買収を決定した事など、早急な対策が功を奏したことで、金融市場は落ち着きを取り戻しました。それを受けて、3月後半に開かれた米FOMCでは0.25%の政策金利引き上げが決まり、政策金利の上限は5.00%となりました。

4月の米国の金融市場では前月の中堅銀行の破綻から続く金融不安と、鎮静化が見られるインフレ、5月初めの米FOMCで予想される0.25%の利上げ、そして第1四半期の企業決算といった点が投資家の注目点でした。結局は強弱の要素が拮抗し、米国株は月間を通してみ合いとなりました。

2024年後半に行われる米国大統領選挙の結果には、景気動向が大きく影響するものと思われます。4月にはトランプ前大統領が大統領経験者として初めて刑事事件で起訴され、またバイデン大統領が次期大統領選への出馬を正式表明するなど、政治色の強い出来事が起こりました。

前月から続く米国の中堅銀行の破綻と金融不安は、5月初めにJPモルガンがファースト・リパブリック・バンクの買収を発表し、また預金の全額保護が明確になったことで、落ち着きを取り戻しました。5月初めの米FOMCでは予想通り0.25%の利上げが行われましたが、今後の経済指標次第ではあるもののこれで当面の利上げは終了し、いわゆるターミナル・レートに達したとの理解が広がりました。

5月には米国債務上限の引き上げを巡り、民主党と共和党の間での駆け引きがギリギリまで行われましたが、これは2024年後半に行われる米国大統領選挙の結果に今後の景気動向が大きく影響するものと思われる事から、極めて政治色の強い出来事でした。幸い金融市場には大きな影響を与える事なく、両党間の合意に至りました。

また、第1四半期の決算発表をきっかけに生成系AIブームに大きな注目が集まり、エヌビディアに代表されるハイテク銘柄が買われた一方、原油価格の下落からエネルギー株は下落するなどの要因で、S&P500株価指数がほぼ横ばいだったのに対し、ナスダック総合指数の上昇が顕著でした。

2021年より加速した米国のインフレは、2022年6月には米国の消費者物価指数が前年同月比で9.1%を記録するまで上昇しましたが、2023年5月には前年同月比で4.0%まで低下しました。これは、FRBが2022年初めから異例の急ピッチで政策金利の引き上げを行った事により、景気減速が起こった事によります。2023年5月の米国の失業率も3.7%と前月の3.4%から上昇しました。

その為、6月半ばに行われた米FOMCでは、それまで10会合連続で行ってきた利上げを一旦中止するという決定がなされ、政策金利の上限は5.25%に据え置かれました。一方、金融市場に過度な楽観が広がるのを牽制する為か、同委員会の2023年末の政策金利の中央値予想は5.625%に引き上げられ、今後も利上げが継続される事が示唆されました。

米国の株式市場は、このインフレの鎮静化と利上げの休止、適度に強い景気を好感して買われ、6月も3月から5月に引き続き上昇相場となりました。ウクライナ南部のヘルソン州ではダムが決壊して大きな被害が出ましたし、また、月末にかけてはロシアの私兵組織であるワグネルが武装蜂起を行い、一時はロシア軍の拠点を制圧してモスクワへ進軍しあや内戦が心配される事態になりましたが、これらの出来事は大きく米国株式市場には影響を及ぼしませんでした。

7月の米国金融市場も引き続きインフレ動向とそれに対応する中央銀行の金融政策に最大の注目が集まりました。また、4～6月期の決算発表が佳境を迎えたことから、企業の業績も今後の景気を占う上で重要視されました。

7月初めに発表された米国の雇用統計では賃金の上昇率の高さがインフレ継続を意識させた事から米国株が売られました。その後発表された6月の米国の消費者物価指数が前年同月比で+3.0%と前月の+4.0%から更に下落した事を好感し、投資家マインドの改善に繋がりました。また、大手銀行の好調な決算と大型ハイテク企業の広告収入の堅調さが景気の底堅さを示唆したことから、政策金利上昇による景気の腰折れが回避できる、いわゆるソフトランディングへの期待が膨らみました。

その為、7月下旬に行われた米FOMCでの0.25%の利上げに際しても、株式市場が大きく売られる事はありませんでした。今後の利上げに関しては、その時々を経済指標の動向に基づいて判断するとのスタンスが発表されましたが、当局者からのタカ派的な発言は以前に比べると少なくなって来ており、政策金利の上限のターミナル・レートに到達した可能性も考えられました。

日本銀行は7月の金融政策決定会合で、10年国債利回りの変動幅を「プラスマイナス0.5%程度」を目途とするより柔軟化し、また、1.0%までの利回り上昇を容認することも受け取れる発表を行いました。しかし、この発表に対して為替相場は円安ドル高の反応を示した事から、日銀の金融政策の変更に対する解釈が必ずしも一方向ではないと思われました。

8月の米国株は、堅調な経済指標には売り、弱い経済指標には買いという反応、すなわち金融相場の様相でした。米国景気の底堅さを示唆する経済指標が株価を下押ししましたが、月中に発表された7月の米国の消費者物価指数は前年同月比3.2%と事前予想を下回り、またジャクソンホールでのパウエル議長の講演は必ずしもタカ派的ではなかったとの印象を与えた事から、その後安心感が広がりました。

月初にはフィッチ(格付け会社フィッチ・レーティングス)が米国債格付けをAA+に引き下げた事で米国債が売られ、米国10年債利回りが一時4.3%を超えましたが、その影響で円安が進みました。

ロシアでは民間軍事組織ワグネルを率いるブリゴジン氏の乗るプライベートジェット機が墜落して、同氏が死亡し、暗殺ではないかとの憶測が流れました。ロシアによるウクライナ侵攻は膠着状態で、ウクライナに平和が戻るには、時間がかかりそうな状況でした。

9月の米国株は、S&P500株価指数及びナスダック総合指数のいずれも2か月連続の下落となりました。この株安の大きな要因となったのは、米国金利の上昇と考えられます。

月中に開催された米FOMCでは政策金利が据え置かれたものの、同時に発表された今後の政策金利見通しでは、従来よりも長く高い政策金利が維持される予想が示されました。また、8月の米国の消費者物価指数は前年同月比3.7%の上昇となり、前月の3.2%から加速しました。更に、月末にかけて、10月1日から始まる24年財政年度の予算不足による米国政府機関の閉鎖リスクも懸念材料でした。これらの要因によって、米国金利は上昇基調となりました。

サウジアラビアとロシアは原油生産量を少なく抑えています、この措置を12月まで継続するとしており、その為に原油価格が上昇し、米国の消費者物価指数の上昇の一因となりました。また、全米自動車労組によるストライキも9月中旬に規模を拡大したため、金利上昇に拍車をかけた形です。

10月の米国株は、S&P500株価指数及びナスダック総合指数がいずれも前月に引き続き下落した結果、両指数共に3か月連続の下落となりました。この株安の大きな要因となったのは、前月に引き続き米国金利の上昇と考えられました。

月初にはガザ地区を実効支配するハマスが突然イスラエルに対する戦闘行為を開始し、イスラエルとの実質的な戦争状態に入りました。これに対する各国の外交活動が活発に展開されましたが、今後イスラエルによるガザ地区への地上侵攻も予想され、和平への道筋は見通せない状況が続きました。

FRB関係者からは、利上げサイクルの終了を示唆する発言が伝わり、一時的に米国金利が下がる場面も有りましたが、10月中も米国金利の上昇傾向は続き、一時米国10年債利回りは5.0%近くまで上昇しました。

米国株は第3四半期の決算内容により銘柄ごとの強弱の跛行性が強く現れました。また、全米自動車労組はストライキによって大幅な賃上げを勝ち取ったことから、今後のコストアップが待ち受ける米国ビッグ3には厳しい決着となりました。

11月の米国株は、S&P500株価指数及びナスダック総合指数がいずれも4か月ぶりに上昇しました。この上昇の要因としては、両指数共に10月までの3か月間は連続して下落していた事、月初に行われた米FOMCでの利上げ見送りが2回連続となった事、雇用統計、小売売上高、新築住宅販売戸数などの米国の経済統計が前月よりも弱い数字となった事、米国の消費者物価指数の上昇幅が前月から縮小した事、などが考えられます。

景気が過熱すれば消費者物価指数の上昇が加速し、また景気が失速してしまうと企業業績の悪化や失業率の上昇を招きますが、この両者の間の穏やかな経済成長と長期金利が低下するほど良い状態にある金融相場をゴルディロックス(適温相場)と呼びます。現在の米国はそのゴルディロックス状態にあると考えられた事で11月には原油価格の下落の影響を受けたエネルギー業種以外のほとんどの業種が買われて、力強い米国株の反転上昇につながったものと思われます。

円は対ドルで2023年11月の初めに年初来の安値を更新しましたが、米国金利が低下し、また、来年日銀が金融引き締め動くのではないかとの観測で、円は対ドルで上昇しました。

☆運用概況

当ファンドの主要投資対象とする「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」への投資比率を概ね基本投資配分比率を維持し、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」に概ね2~3%程度の投資を行いました。

資産配分および資産選定

「ファイブスター・マルチアセット・ファンド」

2023年には、米国株式のロングポジション(買持ち)を中心とし、それに加えて米国短期債への投資を行いました。また、米ドル資産及び現金の持ち高に対して、一定程度の為替ヘッジを行いました。期末には、米国株への楽観が加速した為、そのヘッジ目的で米国株のボラティリティー指数先物に投資しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第10期	
	2022年11月26日～ 2023年11月27日	
当期分配金 (円)		－
(対基準価額比率) (%)		(－)
当期の収益 (円)		－
当期の収益以外 (円)		－
翌期繰越分配対象額 (円)		59

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、当社が運用を行う「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」では、世界(日本を含みます。)各国の上場投資信託証券および上場有価証券指数先物取引等への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託(REIT)、通貨、コモディティ等へ実質的に分散投資を行います。景気拡大期などにおける各資産の価格上昇時にはロング(買い)ポジションを保有し、逆に景気後退期などの価格下落時にはショート(売り)ポジションを保有することで収益機会を狙います。

今後の基本投資配分比率は、「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」を95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」を5%程度とします。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年11月26日~2023年11月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	93	1.14	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は8,190円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(27)	(0.33)	
(販売会社)	(63)	(0.77)	
(受託会社)	(3)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	—	—	
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(信用)	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(信用)	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	206	2.51	(d)その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(51)	(0.62)	
(印刷費用)	(154)	(1.88)	
(信用取引)	(—)	(—)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	299	3.65	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

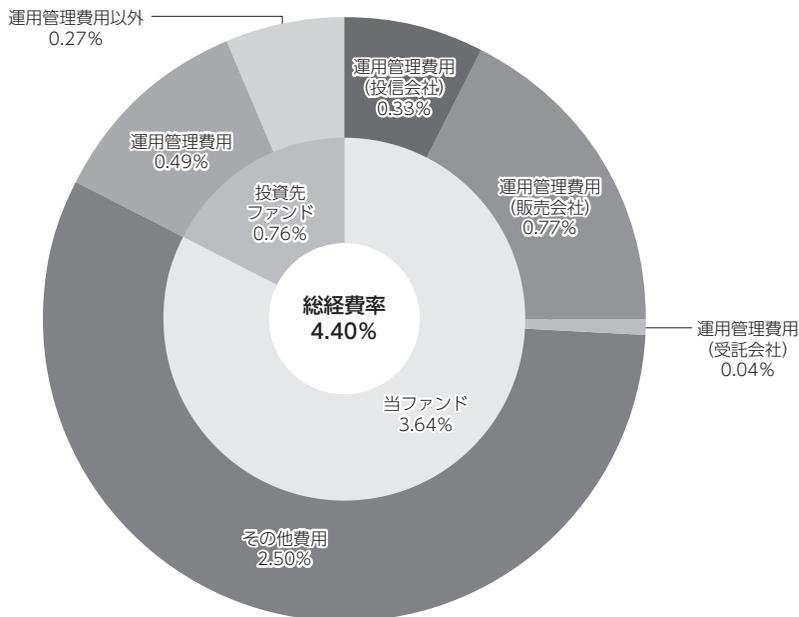
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は4.40%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	4.40
①当ファンドの費用の比率	3.64
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2022年11月26日～2023年11月27日）

(1) 投資信託受益証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ファイブスター・マルチアセット・ファンド (適格機関投資家私募)	口 -	千円 -	口 46,072,032	千円 54,400

(注) 金額は受渡代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	千口 -	千円 -	千口 6,574	千円 6,500

★利害関係人との取引状況等（2022年11月26日～2023年11月27日）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細

投資信託受益証券

(2023年11月27日現在)

銘柄名	前期末	当期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
ファイブスター・マルチアセット・ファンド (適格機関投資家私募)	口 16,441	口 11,834	千円 154,769	% 96.6
合計	16,441	11,834	154,769	96.6

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

親投資信託残高

銘柄名	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	千口 8,957	千口 2,383	千円 2,354

★投資信託財産の構成

(2023年11月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 154,769	% 94.4
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	2,354	1.4
コール・ローン等、その他	6,753	4.2
投資信託財産総額	163,876	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月27日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	163,876,761円
コール・ローン等	4,752,242
ファイブスター・マ ネーブル・マザー フ ァ ン ド 2	2,354,973
未 収 入 金	2,000,000
投資信託受益証券	154,769,546
(B) 負 債	3,643,041
未 払 解 約 金	596,548
未 払 信 託 報 酬	946,521
そ の 他 未 払 費 用	2,099,972
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	160,233,720
元 本	178,757,532
次 期 繰 越 損 益 金	△18,523,812
(D) 受 益 権 総 口 数	178,757,532口
1万口当たり基準価額 (C/D)	8,964円

(注1) 当ファンドの期首元本額は244,200,427円、期中追加設定元本額は7,084,237円、期中一部解約元本額は72,527,132円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.8964円です。

(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は18,523,812円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

当期(2022年11月26日～2023年11月27日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,213,085円
売 買 益	26,297,295
売 買 損	△3,084,210
(B) 信 託 報 酬 等	△6,213,911
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	16,999,174
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△24,532,566
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△10,990,420
(配 当 等 相 当 額)	703,364
(売 買 損 益 相 当 額)	△11,693,784
(F) 合 計 (C+D+E)	△18,523,812
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△18,523,812
追 加 信 託 差 損 益 金	△10,990,420
(配 当 等 相 当 額)	703,364
(売 買 損 益 相 当 額)	△11,693,784
分 配 準 備 積 立 金	352,447
繰 越 損 益 金	△7,885,839

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

科 目	当 期 (2022年11月26日 ～2023年11月27日)
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	703,364
分配準備積立金額	352,447
当ファンドの分配対象収益額	1,055,811
当ファンドの期末残存口数	178,757,532口
1万口当たり収益分配対象額	59.06円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

★分配金のお知らせ

決算期	第10期
1 万口当たり分配金(税込み)	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

該当事項はございません。

<補足情報>

★組入資産の明細

下記は、ファイブスター・マネーブール・マザーファンド2全体（2,383千口）の内容です。

2023年11月27日現在、組入資産はありません。

ファイブスター・マルチアセット・ファンド（適格機関投資家私募）

第9作成期

第17期（決算日：2023年5月26日）

第18期（決算日：2023年8月28日）

（計算期間：2023年2月28日～2023年8月28日）

●ファンド概要

商 品 分 類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型/為替ヘッジなし
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界（日本を含みます。）各国の上場投資信託証券および上場有価証券指数先物取引等への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、通貨、コモディティ等へ実質的な分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。 ・投資対象となる上場投資信託証券および上場有価証券先物取引等の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。 ・景気拡大期などにおける各資産の価格上昇時にはロングポジションを保有し、逆に景気後退期などの価格下落時にはショートポジションを保有することで、収益機会を狙います。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）各国の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券および上場有価証券指数先物取引等を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・上場投資信託証券および有価証券指数先物取引等の買い建てによる「ロングポジション」と、有価証券指数先物取引等の売り建てによる「ショートポジション」は、その合計を信託財産の純資産総額の範囲内とします。なお有価証券先物取引、有価証券指数先物取引等については想定元本金額で計算します。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・有価証券先物取引等の使用は、ヘッジ目的に限定しません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年5月26日 2023年8月28日現在

項目	第17期末	第18期末
(A) 資産	249,671,411円	272,717,757円
コール・ローン等	50,669,414	31,764,443
未収入金	91,784,152	110,574,672
差入委託証拠金	73,176,733	98,454,441
投資信託受益証券	34,041,112	31,924,201
(B) 負債	83,868,455	117,951,073
未払金	83,661,660	117,740,855
未払信託報酬	203,988	210,022
その他未払費用	2,807	196
(C) 純資産総額 (A-B)	165,802,956	154,766,684
元本	140,246,252	123,002,199
次期繰越損益金	25,556,704	31,764,485
(D) 受益権総口数	140,246,252口	123,002,199口
1万口当たり基準価額 (C/D)	11,822円	12,582円

(注1) 当ファンドの期首元本額は152,027,885円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は29,025,686円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第17期1.1822円、第18期1.2582円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第17期 自 2023年2月28日 至 2023年5月26日

第18期 自 2023年5月27日 至 2023年8月28日

項目	第17期	第18期
(A) 配当等収益	925,719円	1,083,002円
受取配当金	165,489	233,858
受取利息	141,690	176,914
その他収益	618,540	672,230
(B) 有価証券売買損益	△745,005	△675,667
売買益	3,913,810	9,119,884
売買損	△4,658,815	△9,795,551
(C) 先物取引等損益	12,345,292	9,284,220
取引益	13,120,982	10,122,486
取引損	△775,690	△838,266
(D) 信託報酬等	△335,439	△341,435
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	12,190,567	9,350,120
(F) 前期繰越損益金	13,684,111	22,693,243
(G) 追加信託差損益金	△317,974	△278,878
(配当等相当額)	16,255	14,256
(売買損益相当額)	△334,229	△293,134
(H) 合計 (E+F+G)	25,556,704	31,764,485
(I) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (H-I)	25,556,704	31,764,485
追加信託差損益金	△317,974	△278,878
(配当等相当額)	16,255	14,256
(売買損益相当額)	△334,229	△293,134
分配準備積立金	32,595,039	32,043,363
繰越損益金	△6,720,361	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

科目	第17期 (2023年2月28日～ 2023年5月26日)	第18期 (2023年5月27日～ 2023年8月28日)
費用控除後の配当等収益額	900,896円	1,044,829円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—	2,411,235
収益調整金	16,255	14,256
分配準備積立金額	31,694,143	28,587,299
当ファンドの分配対象収益額	32,611,294	32,057,619
当ファンドの期末残存口数	140,246,252口	123,002,199口
1万口当たり収益分配対象額	2,325.28円	2,606.26円
1万口当たり分配金額	—	—
収益分配金金額	—	—

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等は、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用の明細

項目	第17期～第18期		項目の概要
	(2023年2月28日～2023年8月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 31	% 0.26	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,942円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
（投信会社）	(28)	(0.23)	
（販売会社）	(1)	(0.01)	
（受託会社）	(2)	(0.02)	
（成功報酬額）	(－)	(－)	
(b) 売買委託手数料	5	0.04	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（投資証券）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（先物オプション）	(1)	(0.01)	
（信用）	(－)	(－)	
（投資信託受益証券）	(4)	(0.03)	
(c) 有価証券取引税	0	0.00	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（投資証券）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（先物オプション）	(－)	(－)	
（信用）	(－)	(－)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.00)	
(d) その他費用	19	0.16	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
（保管費用）	(18)	(0.15)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（印刷費用）	(－)	(－)	
（信用取引）	(－)	(－)	
（その他）	(1)	(0.01)	
合計	55	0.46	

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2023年8月28日現在）

(1) 外貨投資信託受益証券、投資証券

(2023年8月28日現在)

銘柄名		前作成期末 口数	当作成期末（第18期末）		
			口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ合衆国)		口	口	千米ドル	千円
セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション		3,400	2,900	103	15,151
iシェアーズ・コア米国総合債券ETF		1,000	700	67	9,834
バンガード米国長期政府債券ETF		-	800	47	6,938
小計	口数・金額	4,400	4,400	217	31,923
	銘柄数<比率>	2	3	-	<20.6%>
合計	口数・金額	4,400	4,400	-	31,923
	銘柄数<比率>	2	3	-	<20.6%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお8月28日における邦貨換算レートは1米ドル=146.55円です。

(注3) 国名は上場している国名を表示しております。

(2) 先物取引

(2023年8月28日現在)

銘柄名		当作成期末（第18期末）	
		買建額	売建額
外国	NASDAQ 100 E-MINI_2309	百万円 87	百万円 -
外国	S&P500 EMINI FUT_2309	32	-

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を作成期末の仲値により、邦貨換算したものです。なお8月28日における邦貨換算レートは1米ドル=146.55円です。

(3) 為替予約取引

(2023年8月28日現在)

銘柄別		当作成期末（第18期末）	
		買建額	売建額
外国	米国ドル	百万円 -	百万円 116

ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

第9期運用報告書（決算日 2023年6月16日） （計算期間：2022年6月17日～2023年6月16日）

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」は、2023年6月16日に第9期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦スワップ取引、金利先渡取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。 ⑧非株式割合については制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		純資産総額
		期中騰落率	
	円	%	百万円
5期(2019年6月17日)	9,957	△0.2	8
6期(2020年6月16日)	9,938	△0.2	8
7期(2021年6月16日)	9,919	△0.2	8
8期(2022年6月16日)	9,902	△0.2	21
9期(2023年6月16日)	9,887	△0.2	18

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	
		騰落率
	円	%
(期首) 2022年6月16日	9,902	—
6月末	9,902	0.0
7月末	9,900	△0.0
8月末	9,899	△0.0
9月末	9,898	△0.0
10月末	9,897	△0.1
11月末	9,895	△0.1
12月末	9,894	△0.1
2023年1月末	9,893	△0.1
2月末	9,892	△0.1
3月末	9,890	△0.1
4月末	9,889	△0.1
5月末	9,888	△0.1
(期末) 2023年6月16日	9,887	△0.2

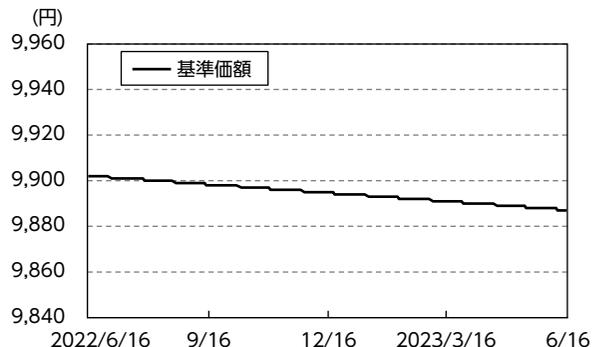
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★基準価額の推移

期首の基準価額： 9,902円
期末の基準価額： 9,887円
当期間の騰落幅： △15円
当期間の騰落率： △0.15%

○基準価額の推移



★投資環境

本ファンドの当期間における国内金融市場は、長期債利回り(10年物国債)は0.16%から0.51%程度の範囲内で推移し、当期末には0.40%程度となりました。日本の長期債利回りは、2022年12月に開催された日銀政策決定会合で、YCC(イールド・カーブ・コントロール)政策の修正(10年国債の許容変動幅を±0.25%から±0.50%に拡大)を決定し、日本の金融引き締めへの転換の第一歩と市場で捉えられたことなどで金利は上昇し、一時0.50%を上回りました。その後は、日銀がYCCを撤廃するかどうかなどに注目されましたが、当面は金融緩和政策を継続するとの姿勢を日銀が示したことなどから、低下に転じました。

★運用概況

国庫短期証券の利回りは、6ヵ月物、及び、3ヵ月物と共にマイナス金利で推移し、当期末には6ヵ月物利回りが-0.17%、3ヵ月物利回りが-0.14%となりました。そのため、当期期初から当作成期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行いました。

★今後の運用環境

国内短期金融市場は、日銀はこれまでの金融緩和政策を維持しつつも、長期金利がゼロ%程度で推移させるYCC(イールド・カーブ・コントロール=許容変動幅が0%を基準に±0.50%程度)政策を従来の上限0.25%から拡大を決定しましたが、その後の政策については、YCCの運用も含めた金融政策を維持していることから、国内短期金利は当面マイナス金利での推移が継続されると思われます。一方、世界的な金利上昇やインフレ高進の長期化などを背景に、国内でも消費者物価指数が上昇傾向にあることから、日銀の金融政策においてYCC政策を撤廃する議論が活発化する局面については注視されます。

★今後の運用方針

主として、ファイブスター・マネープール・マザーファンド2への投資を通じて、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、マイナス金利の環境下においては無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

★ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第 9 期		項目の概要
	(2022年6月17日～2023年6月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	-	-	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	15	0.15	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(その他)	(15)	(0.15)	
合計	15	0.15	
平均基準価額	9,895		

(注 1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2022年6月17日～2023年6月16日）

当該期間での売買および取引はございません。

★利害関係人との取引状況等（2022年6月17日～2023年6月16日）

期中における利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

★組入資産の明細（2023年6月16日現在）

当期末時点における組入資産はございません。

★投資信託財産の構成（2023年6月16日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	18,830	100.0
投資信託財産総額	18,830	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年6月16日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,830,238円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,830,238
(B) 負 債	1,282
そ の 他 未 払 費 用	1,282
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	18,828,956
元 本	19,043,782
次 期 繰 越 損 益 金	△ 214,826
(D) 受 益 権 総 口 数	19,043,782口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,887円

（注1）当ファンドの期首元本額は21,267,577円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,223,795円です。

（注2）2023年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ファイブスター・バリコレ・ファンド 6,734,042円
 日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド 2,219,532円
 長期資産形成戦略ファンド 10,090,208円

（注3）2023年6月16日現在の元本の欠損は214,826円です。

（注4）1口当たり純資産額は0.9887円です。

★損益の状況

（2022年6月17日～2023年6月16日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18円
受 取 利 息	18
(B) 信 託 報 酬 等	△ 30,720
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 30,702
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 207,919
(E) 解 約 差 損 益 金	23,795
(F) 合 計 (C + D + E)	△ 214,826
次 期 繰 越 損 益 金	△ 214,826

（注）当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。